ウ）　実績としてあげた個々の業務成績が、沖縄総合事務局開発建設部にて発注した（港湾空港関係に限る）ものであり、かつ、平成14年４月１日以降に完了したもので請負業務成績評定評を得ているものにおいては、60点以上であること。

エ）　平成19年度から21年度末までに完了した業務のうち、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）の「土木関係建設コンサルタント業務」の平均業務成績が２年連続で60点未満でないこと。

ただし、100万円以上の沖縄総合事務局開発建設部発注業務の実績がない場合は、この限りではない。

② 指名されるために必要な要件確認のため、添付を義務づけた技術資料等において、添付がなく、記載内容の確認できない場合は、書類不備により、指名されるために必要な要件の確認ができないとして失格とする。

3　総合評価に関する事項

⑴ 落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払いの原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

③ 上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵ 総合評価の方法

① 評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

② 価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

③ 技術評価点の算出方法　技術提案の内容に応じ、下記ア）、イ）の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の満点は60点とする。

ア）予定技術者の経験及び能力

イ）実施方針等

④ 技術評価点における評価基準

※詳細は入札説明書による。

ア）予定管理者技術者

・資格

・専門技術力

イ）実施方針等（業務の理解度、実施手順）

⑤ 総合評価は入札者の申込みに係る上記ア）、イ）により得られた技術評価点と当該入札者から求められる価格評価点の合計値（評価値）をもって行う。

4　入札手続等

⑴ 担当部局　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　内閣府沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係

電話：098―866―0031（内線2528）

ＦＡＸ：098―861―3654

⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び交付方法

入札説明書は電子入札システムから入手するものとする。（ただし、紙入札方式の参加承諾を得た者には上記４⑴にて交付する。）

交付期間：平成23年１月14日～平成23年３月22日までのうち、閉庁日を除く毎日の９時00分～17時15分までとする。

⑶ 参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２－１⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者及び申請中の者とする。

⑷ 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成23年１月25日17時15分　ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時15分

提出場所：紙入札方式による場合は上記４⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）。

⑸ 技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成23年３月22日17時15分　ただし、紙入札方式による場合は同日の17時15分

提出場所：上記４⑴に同じ。

提出方法：持参又は郵送により提出すること（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）。

⑹ 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局開発建設部管理課に持参すること。

入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは平成23年４月４日17時15分まで。

持参による場合の締め切りは平成23年４月４日17時15分まで。

開札日時：平成23年４月５日10時00分

開札場所：沖縄総合事務局開発建設部４階入札室

5　その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　免除。

② 契約保証金　免除。

⑶ 入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑸ 契約書作成の要否　要。

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約特約事項として添付する。

⑹ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑺ 本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

⑻ 詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinichi Urabe, Director of the Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵ Subject matter of the contract : Environmental research in the sea area.

⑶ Time limit to express interests by electronic bidding system : 17 : 15. 25 January 2011.

⑷ Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 17 : 15. 25 January 2011.

⑸ Bid Opening : 10 : 00. 5 April 2011.

⑹ Contact point for tender documentation : Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―1―1 Omoromachi, Nahacity, Okinawa-prefecture, 900―0006, Japan, TEL : 098―866―1901.

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

なお、本業務に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成23年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成 23 年１月 14 日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局　開発建設部長　浦辺　信一